

国際結婚における「家族」像の再検討

Reconsidering the "Boundaries of Family" as Defined by Intermarriage Families in Japan

賽漢卓娜 (Dr. Saihanjuna, 名城大学・兼任講師)

キーワード：国際結婚 家族 結婚移住女性

1. 問題意識

本発表の目的は、国際結婚をめぐる結婚移住女性を中心とする外国人配偶者側と受け入れ側である日本社会が持つ「家族」についての認識の違いを整理し、日本社会から付与された「家族」像と外国人配偶者側が認識している「家族」像の相違を提示するところにある。つまり、これまでに主に受け入れ社会側(日本人家族、地域社会、国家)の視点に立って語られてきた「家族」を、移住者の視点に転換し、再検討し、両者の認識におけるズレや葛藤を析出することである。このような外国人女性配偶者を本報告では結婚移住女性と称する。

2. 国際結婚家族はイコール「日本人家族」？

日本では、国際結婚の局面における国家の直接的な関与は、明確な形では見られないので、ここでは、外国人の出入国に関係する日本の入管制度を挙げる。同制度では、「日本人の妻」であることに基礎を置き、移住女性の外国人家族に対する配慮は未成年の連れ子で直接養育されている子に限定されている。これは、「家族」を日本人側のみに想定し、外国人配偶者を母国の家族と切り離して個人として「輸入」しているかのような取扱いと言い得る。たとえば、移住女性の両親の在留は定型的なものとしては親族訪問での 90 日を限度とする短期滞在しか認められないし、扶養を外れた実子も同様である。さらに、この短期滞在ですら、手続きが複雑でかつ費用がかなりかかる。それだけではなく、中国国内の地域によっては許可されにくい現状もある。

そして、日本人の家族や地域社会も、結婚移住女性が完全に「嫁入り」するように期待することが多く、国レベルと同様な考えを示すことが少なくない。農村地域で顕著に見られるのは、日本人男性の家族を大事にし、母国にいる家族との交流をあまり望ましくないと考えがち傾向である。それは、農村地域や地方では、農業など家業の後継者となる息子と結婚することが多く、親と同居する直系家族を形成することにも関連している。こういった家族は、日本人女性を嫁にする場合以上に、結婚移住女性に対し「嫁入り」したことを強調する。

しかしながら、来日する女性側は、母国にいる家族を捨てて日本にやってくるわけではない。結婚移住女性にしてみれば、「家族」には日本人夫、子、義父母からなる「生殖家族」と同時に、母国の両親や兄弟などからなる「定位家族」も含まれる。中国人を例にとれば、親の扶養を含む親孝行精神の涵養が深く浸透しており、伝統的な家族主義や一人っ子政策の影響から、子どもが親の面倒をみることは自然なことである。また、再婚した場合、母国に残された子どもはたとえ学齢期を越えようとしても、母親は我が子と近くで暮らしたいと訴えることも尋常である。その際、移住女性側が帰国して「家族」に会うだけでは問題の解決にはならない。報告者の調査の中でも、子どもの成長や就業など生活基盤が固まるにつれ、徐々に帰国する回数を減らさざるを得なくなり、年若い親、そばにいない我が子を考え、無念や後悔の思いを語る女性は相当いる。それは、移住女性の結婚満足度やメンタルの健康にもかかわる。そばで親孝行できないならせめて多少の送金で償いたい人も少なくないが、理解してもらえない家族はそう多くない。このように、一部の女性は経済的側面に限定された母国の親族との交流があったとしても、家族として実質的な交流はなかなか行いにくい状況にある。

3. 日本社会の「家族」観の現状と移住女性の「家族」観の乖離

先に述べたように結婚移住女性が本国の家族と切り離されているのは、日本が第 2 次世界大戦後に家制度を廃止して個人へシフトしたことによって個人として扱われている結果ではなく、逆に外国人を古くからあるイ

エ制度に連なる嫁に拘束された存在として見ている結果だと考える。日本人同士の夫婦では核家族化が相当進んでいるのに対して、国際結婚夫婦では外国人女性が嫁としての役割を強いられている。平均寿命の長い女性は将来自分の介護を希望する人として、「嫁」を大幅に上回り、娘に介護の期待が集まっている(内閣府,2007)。ここでいう娘は、結婚して他家の「嫁」になったことも多数含まれると考えられる。ところが、女性結婚移民に対しては、伝統的な嫁入り慣習に近い形での家への忠誠を求めており、とくに農村部ではその傾向が顕著である。また、高齢者の扶養を家族によって支える方向に向く現在の日本の福祉制度がある。現状の結婚移住女性に求められている夫の親の尊重をそのまま適用すれば外国人側の親の扶養も肯定的に考えられるべきである。

本来なら、結婚は一人の個人だけを受け入れるのではなく、その人の背後にある文化、家族をも配慮し、交流し、さらに受け入れることになるが、現状の日本社会における国際結婚の場合、外国人女性の背景が省かれてしまう傾向がある。とりわけ、女性の両親をはじめとする親族との交流が現行の入管制度ではなかなか行えない現状にある。ところで、社会で彼女らを本国の親族から隔絶された「嫁」として見るのは、国が設けている在留制度の枠組だけの問題ではなく、「国際結婚紹介所」の宣伝文句や、結婚紹介所に多額に紹介料を支払っている場合には金銭で買ってきたイメージが拭きとれないことも関連している。彼女らは、自身や「家族」の幸せのために結婚したにもかかわらず、結婚紹介所から与えられた幻想にすぎなかった成功を装うためにも、母国の「家族」との関係性を希薄にせざるを得なくなることもある。日本人家族との生活の中、親孝行などを行わず、女性らはこの二つの「家族」に関する認識の乖離で苦しんでいる。

そもそも、商業的な斡旋による結婚移住女性が増加したのは、アジア内部および各国内部の貧富の格差、ジェンダー配置の転換、高齢化、結婚難、人口減少などを背景としており、グローバル化の展開とも密接な関係をもっている(伊藤,2009)。国際移動は、「国際移動の女性化」から、「生き残りの女性化」(Sassen,2002)となってきたと指摘される。むろん、彼女らは不利な生得的地位をリセットし、結婚によって獲得的地位を得てやり直すことを期待すること、また場合によって家族や地域は生き残りのために女性に依存することも否定できない。それでも、移住女性に視点を転じてみれば、女性一人の選択ではなく、グローバルサーキットと入れ子型ヒエラルキー(Sassen,2002)に身をおかれている状況の中での選択である。受け入れ社会はただ国民の再生産(出産、育児)、再生産労働(介護、家事など)を担ってくれる都合のよい人間の「輸入」を期待することは少なくないが、国際結婚は受け入れ社会側の一方的な都合だけでは成り立たない。

結婚移住女性を見るとき、彼女らは輸入されてきたモノではなく、主体性を持った個人と捉えるべきことは当然である。ただ、個人として捉えるという意味は、個人と家族を分断することを意味するわけではなく、個人が属する家族をも尊重することを意味している。現在の日本において、外国人がかかわるか否かで家族の取り扱いの基準が異なっているのは、介護負担の増加や就労目的の入国を防ぎ、日本社会にとって未知であった結婚移住女性が急速に増加した影響でもあると思われる。しかし、定着化が進んできている現状において、結婚移住者の家族の取り扱いを日本社会の持つ家族観との整合性という観点から見直す必要がある。

参考資料：

伊藤るり, 2009, 「再生産労働の国際移動における越境的世帯保持、国家、女性移住者」, 国際移動とジェンダー研究会編『アジアにおける再生産領域のグローバル化とジェンダー再配置』, 一橋大学発行。

Sassen,Saskia,2002,"Countergeographies of Globalization: The Feminization of Survival,"papar presented at the conference on "Gender Budgets, Financial Markets, Financing for Development," Feb 19-20, by the Heinrich-Boell Foundation in Berlin.

内閣府, 2007, 『高齢者介護に関する世論調査(2003年7月)』。